前回定例会以降の動き

柏崎市危機管理部 防災·原子力課

1 安全協定に基づく状況確認【10月7日、11月6日】

- (1) 10月7日、新潟県、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。 [主な確認内容]
 - ・けが人などの災害の状況と再発防止対策について説明を受けました。
 - ・ガスタービン発電機車が試運転中に自動停止し、運転上の制限を逸脱した事象について、説明を受けるとともに、現場確認を行いました。
- (2) 11月6日、新潟県、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。 [主な確認内容]
 - ・緊急時対策支援システムにおいて伝送装置の一部が停止したことにより、運転上の制限を逸脱した事象について、説明を受けるとともに、現場確認を行いました。
 - ・発電所で発生する廃棄物を処理する設備の概要について説明を受けるとともに、現場 確認を行いました。

2 新潟県原子力防災訓練【10月23日、11月7・9日】

柏崎刈羽原子力発電所における事故を想定した原子力防災訓練を新潟県、県内市町村及 び関係機関とともに実施しました。

〔市が実施・参加した訓練〕

- 〇10月23日
 - 災害対策本部運営訓練:原子力災害時の対策本部運営訓練、TV会議実施訓練
 - ・オフサイトセンター運営訓練:現地対策本部長、連絡員、防災センター派遣職員を 派遣し、オフサイトセンターでの訓練に参加
 - ・緊急時通信連絡訓練:県からのFAX受信、電話確認訓練
- 〇11月7日
 - ・学校等における児童の保護者への引渡し訓練(枇杷島小学校(UPZ))

〇11月9日

・放射線防護対策施設の屋内退避訓練・施設敷地緊急事態要避難者の広域避難訓練: 特別養護老人ホームにしかりの里において、施設職員による即時避難困難者等の屋 内退避訓練、放射線防護フィルトリングシステム稼働訓練及び施設敷地緊急事態要 避難者の福祉車両による避難先受入施設への避難を実施 ・屋内退避対応訓練:屋内退避訓練、屋内退避中における物資輸送・受取訓練及び傷 病者の救急搬送訓練、原子力防災講座を実施

地区名	参加者数
北鯖石	100人

- UPZ屋内退避訓練:防災行政無線の指示により各家庭で実施
- ・PAZ住民避難訓練:避難先自治体へ避難する訓練を実施

地区名	避難手段	参加者数	避難先
南部	バス	36人	村上市

・UPZ住民一時移転訓練:避難先自治体へ一時移転する訓練を実施。途中、避難退 域時検査体験講座を実施

地区名	避難手段	参加者数	避難先
上条		3 3 人	
中鯖石	バス	3 2 人	上越市
南鯖石		29人	

- ・安定ヨウ素剤緊急配布訓練: PAZ住民避難訓練・UPZ住民一時移転訓練時にバス避難集合場所で実施
- ・広報活動訓練:防災行政無線、緊急速報メール (エリアメール)、広報車両及び市公式SNSによる情報発信のほか、民間防災アプリによる「やさしい日本語」を活用した情報発信訓練を実施

以上

令和 7(2025) 年 11 月 12 日 柏 崎 市

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 委員からの質問に対する回答

【飯田耕平委員】【質問】(東京電力、新潟県、柏崎市、刈羽村)

昨年の共有会議で、柏崎市長は柏崎刈羽原発で使用済み核燃料の中間貯蔵施設を作ることに同意しないとの発言がありました。東京電力は将来使用済み核燃料の中間貯蔵施設は建設する予定はありますか。将来展望を教えてください。柏崎市、刈羽村では中間貯蔵施設についてどのように考えていますか。私は核燃料サイクルの現状では、核燃料の再処理が行き詰まり破綻するのではないかと考えると、いずれ柏崎刈羽原発構内に中間貯蔵施設(乾式貯蔵施設を含む)を作らなければならないと思います。危険な放射線を含む「核のゴミ」は誰も好むものではないので、できるだけ外に持ち出さないことが安全・安心につながるのではないかと思いますが、自治体の長としてのお考えをお聞かせください。

【回答】

柏崎市の基本方針は、柏崎刈羽原子力発電所敷地内に使用済み核燃料を長期間留め置くことを前提とする中間貯蔵施設の設置を認めないというものであり、この方針を一貫して堅持しています。

使用済み核燃料は、国の原子力政策(核燃料サイクル政策)において、柏崎刈羽原子力発電所の敷地外で適切に管理、もしくは再処理されるべきものであると認識しています。そのため、国に責任をもって最終処分・中間貯蔵の方向性を明確に示し、説明することを求めています。

実際に柏崎刈羽原子力発電所の使用済核燃料は昨年、竣工、事業開始となりました青森県むつ市にある「リサイクル燃料備蓄センター」に搬出が始まりました。私自身もむつ市の施設を視察し、むつ市長、青森県知事とも会談し、核燃料サイクルにおける相互協力を約束してきたところであります。

また、本市は使用済み核燃料の搬出を促す政策的手段として、使用済み核燃料税の経年累進課税化を進め、発電所敷地内での長期滞留の抑制姿勢を具体化しています。

したがって、現段階において柏崎刈羽原子力発電所構内に使用済み核燃料の中間貯蔵施設を設置することを求める考えはなく、その建設に同意する意向もありません。

また、国の核燃料サイクル政策の動向や最終処分地の確保状況を注視しつ つ、市民の安全・安心を最優先に、今後も国と東京電力ホールディングス株 式会社に対して責任ある対応を求めてまいります。

【品田信子委員】【質問】(内閣府、新潟県、柏崎市、刈羽村)

住民避難に関して

避難経路における輸送業者との契約はできているのか。

できていたとして、日々、輸送業者の運転人員状況等の把握にはどういう方法がとられているのか。

市外からきている、観光目的、里帰り出産の方々の把握など避難するにあたっての、 状況はどうなっているのか。

地域の連携等が脆弱になっている今の状況下で一人もとり残すことなく避難をする ためどのように対処しているのかお聞きしたい。

【回答】

柏崎市の避難輸送体制は、新潟県が公益社団法人新潟県バス協会と締結している「原子力災害時における人員の輸送等に関する協定」に基づいて整備されております。災害時には新潟県からの要請により、協会会員のバス事業者が避難輸送を実施する仕組みとなっており、柏崎市はこの枠組みのもとで新潟県と連携し、避難に必要な輸送手段を確保いたします。

運転手等の稼働状況は平時から名簿で把握するのではなく、災害発生時に 新潟県と事業者が連絡調整を行い、実働体制を確認しながら運用されるもの と認識しております。

本市に一時滞在されている方々も避難の対象と位置づけており、観光客については警戒事態において帰宅等の呼びかけを実施するとともに、自家用車等により速やかに帰宅等可能な方々は、警戒事態の段階で自家用車等にて帰宅等開始していただきます。

また、公共交通機関を利用できない方、帰宅等に時間を要する方々については、最寄りのコミュニティセンター等に移動し、施設敷地緊急事態の段階で避難を実施していただきます。

避難の際には、徒歩等により一時集合場所に集まり、新潟県や柏崎市が確保した車両により避難を実施することとなります。

地域のつながりが希薄化する中でも「一人も取り残さない避難」を実現するため、引き続き自主防災組織等との連携訓練を重ね、新潟県や関係機関とともに実効性ある避難体制の確保に努めてまいります。